

奈良市次期総合計画策定基礎調査に係る事業者選定委員会 会議録	
開催日時	平成20年9月30日(火)午後1時30分から午後5時30分まで
開催場所	奈良市役所 北棟4階 第17会議室
議 題	1 事業者選定に係る審査方法等について 2 企画提案者等提出書類及びプレゼンテーションの内容審査 3 事業者(交渉権第1位及び第2位)選定
出席者	委 員 学識経験者.....杉江雅彦委員、高橋敏朗委員、 市 職 員.....津山恭之委員、森本恭平委員 【計4人出席】 (吉本國通委員、上田和利委員は、欠席)
	事務局 企画政策課長その他企画政策課職員
開催形態	非公開 審査を公にすることにより各委員の率直な意見交換が損なわれるおそれもあることなどから、奈良市情報公開条例第29条第2号に基づき、非公開とした。
決定事項	審査の結果、株式会社地域計画建築研究所を交渉権第1位の事業者、ランドブレイン株式会社を交渉権第2位の事業者として選定することを決定した。
担当課	企画部 企画政策課
議事の内容	
1	<p>事業者選定に係る審査方法等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委員会の会議を非公開について <ul style="list-style-type: none"> ➢ 会議の内容を公開することにより、当該事業者に不利益が生ずることが考えられること、さらに審査を公にすることにより各委員の率直な意見交換が損なわれるおそれもあることから、奈良市情報公開条例第29条第2号の規定により、会議の全部を非公開とすることを決定 ・ 委員会の審査の結果の公表について <ul style="list-style-type: none"> ➢ 審査の結果(交渉権第1位及び交渉権第2位に選定された事業者名及び事業者ごとの合計点数)及び概要(摘録)については、審査終了後速やかに公表することを決定 ・ 事業者選定に係る審査票の記入要領及び審査の工程について説明【資料1、資料2、資料3及び資料4】
2	<p>企画提案者等提出書類及びプレゼンテーションの内容審査</p> <p>企画提案事業者7社について、予め提出のあった企画提案書に関する企画提案者からのプレゼンテーション(15分以内)及び委員からの質疑応答(5分程度)を行い、各委員が採点して審査票に記入。</p> <p style="text-align: right;">(プレゼンテーションの内容については省略)</p>

〔質疑応答の要旨〕

参加表明受付順第1位事業者

A委員 中学生アンケートについて、奈良市の公立小・中学校では世界遺産学習に取り組んでおり、世界遺産との共生という観点からの設問を入れていただきたい。

事業者 奈良市の特徴的な施策をいかに展開し、それを市民が担っていくかという観点から、日常の学習の取り組みに関する中学生の意向を聞く設問は重要である。数年後の市民をいかに支援して担っていくかということにつながる設問にしていきたい。

B委員 人口減少の中で65歳以上の人口が増大し、生産年齢人口が減少している。都市の自立という点では、いわゆる健全な生活者に定住してもらいたい。高齢者対策をどうするか、行政の財政基盤をしっかりと立てるといった視点からは、担税力のある人をどう呼び込むかという具体的なヒントが欲しい。

事業者 将来推計の結果を踏まえて、どういう対策を打つかが重要。担税力のある市民をいかに誘致するかが課題になっており、いろいろなところでそれに関する調査を行っているので、そのノウハウを活用していく。

C委員 経済構造の分析とは？

事業者 財政構造がどう変化するか、ベクトルとボリューム感をとらえる。あまり正確に推計をするのは難しい。

D委員 簡易産業連関表を作成した実績はあるのか。

事業者 実績はある。

D委員 「必要があれば、小学校区別人口の簡易推計への対応も可能（要調整）」とあるが、これには追加料金が必要なのか。

事業者 追加費用はない。仕様書以上に提案した作業を圧縮することにより、対応できると考えている。

参加表明受付順第2位事業者

A委員 ゾーン別人口推計について、市街地形態をA～Dの4つに分類しているが、奈良市では市域を7ゾーンに分けている。あえてそれとは違う4つに分類するメリットはなにか。

事業者 基本的には7ゾーンで推計するが、地区ごとで見ることに加え、プロジェクトでみたり、地区ごとの問題を洗い出したい。7ゾーンよりもA～Dの方が細かい区分である。重層的になっていると考えていただきたい。

B委員 業務経歴書について、奈良市より規模の小さい地方自治体での実績が多い。できれば奈良市と比較可能な中核市での実績を持っていけばよかったのだが。

事業者 業務経歴書には総合計画策定業務の受託実績を記入することだったので挙げていないが、中核市での市民意識調査等の実績はある。

	また、東京本社には規模の大きい地方自治体の総合計画策定業務の実績がある。
B 委員	行政にとっては、諸施策への落とし込みが重要であるが、そのあたりの提案が少ないように思う。
事業者	提案書に枚数制限があったため、提案が少なくなった。個別計画は重要だと考えている。
C 委員	市民の意見を聞くことは重要である。市民実感指標を持ち込む狙いは何か。
事業者	市民参加を形にして表す必要がある。アンケートの結果何が多い、少ないだけでなく指標とし、個別計画の指標としても利用していければと考えた。公務員にも顧客を意識してもらうため、総合計画策定も視野に入れて提案した。
参加表明受付順第 3 位事業者	
A 委員	中学生アンケートの対象数を削減する反面、市外・事業者等のアンケートを行うメリットはなにか。
事業者	事業者アンケートについては、一市民ではなく経営者の見たインフラ、産業振興、雇用のあり方、またU・Iターンの受け皿があるのかということを知ることが重要だと考えた。市外アンケートについては、中の人ではわからないことを市外の人目で見てもらうものである。奈良市に行ったことがある人は全国の85%いる。市外の目線で見ることが重要である。
B 委員	人口推計の方法は何か。
事業者	コーホート法を使用する。奈良市に合った移動率、出生率を使わなければならない。
B 委員	コアコンピタンス（地域の強み）の考えを導入しているのは面白い。しかし、世界遺産があるからといってそれがコアコンピタンスになるわけではない。もう少し説得力のある提案であればよかった。業務経歴書に実績が2つだけしかないが、少なくないか。
事業者	会社の経歴としては2つだけだが、技術者の経歴としては、他社に在籍している時の経歴も含めるともっとある。
A 委員	業務の実施体制調書によると、担当者の資格が技術士、1級建築士等となっているが、技術としては都市計画・地域計画といったまちづくりが主と考えてよいか。
事業者	そのとおり。
参加表明受付順第 4 位事業者	
A 委員	貴社は奈良市第 3 次総合計画後期基本計画の策定に際して調査業務を担当されていたが、その観点からその後の奈良市の政策展開についてどう考えるか。
事業者	当時は都祁村・月ヶ瀬村との合併という条件が大きく、市の政策としてどう考えていくのかというところまで踏み込めていない。今は、行

政評価等の新しいシステムに乗って、市民がどういう成果を求めているか、行政の求めとどのように整合させながら目標を定めるか、それにあつた施策を定めるのがポイントと考えているので、以前とは違った取り組み方になる。

社会潮流の部分に大きな変化はないが、法律を含めて地方公共団体を取り巻く環境がよりリアルに厳しくなってきた。また、奈良では市民の目も厳しくなってきた。さらに、市民との協働の概念も浸透して、市民参画も進んできた。

合併後のスケールメリットを生かし、自立した中核都市として厳しい状況を生き抜いていくための政策の転換をすべき。

B 委員 奈良市のブランドやコアバリュー等についてどのように認識しているか。

事業者 奈良市と言っても広い。旧市街地などに旧来の奈良のDNAはあるが、全体としてみれば薄くなりつつある。

B 委員 あまり他市と変わらない状況になっているように思うが、今後は、以前の特性を取り戻すのか、新たな個性を作っていくのか。

事業者 行革は必要だが、その先として地域政策をしっかりと打ち出していかないといけない時代だと思う。地域の個性を生かして、産業を育てていくということが新しい計画には必要。

D 委員 上位計画・関連計画との整合性に関して、担当者とのヒアリングを行うとあるが、今回の業務のなかで行うのか。

事業者 はい。整理にあたって、計画がいつどうするのかということまで聞く必要があるので、行いたい。

D 委員 このヒアリングについては、提出している工程表と予算に組み込まれているのか。

事業者 はい。スケジュールなどが明確なものは聞く必要はないが、計画がどういう位置付けなのか確認を行いたい。

参加表明受付順第5位事業者

A 委員 独自提案では次年度の内容を多く含んでいるが、これは市がすべきという提案か、御社が参加して進めたいという提案か。

事業者 次年度も取り組みたいと考えているが、次年度がどうなるのかはわからないので、今年度の報告書はきちんと作成する。次年度していただきたいという提案を基にして、今年度立ち上げるという提案なので、次年度に必要なのなら、市民シンポジウムや子ども大会を1回限りとするよう提案を変更する。

B 委員 新総合計画の構成イメージでは、総合計画を従来の縦割り戦略に落とすような手法に見えるが、縦割りはどうか。

事業者 確かにそのように見える。ただ、現段階では市の構造として部・課単位が動くので必要だと思う、また上の構想部分で横断的に考えるということ提案したい。必ずしも縦割りを意図してものではない

B 委員	御社のアピールポイントとして分析力を挙げておられたが、今市が求めているのは提案力であるが、この点はどうか。
事業者	分析力と言ったのは、今年度はアンケート等の調査が中心であるためだが、独自提案をいろいろ入れているように、どんどん提案はさせていただいているし、その評価もいただいている。
B 委員	地域カルテの作成は面白いと思う。
C 委員	他市での事例を踏まえて、奈良市でも「これをやってはどうか」というものはあるか。
事業者	提案でも触れているが、事務局との検討の場の設定をしていきたい。次年度になると事務局でも検討している時間があまりない。事務局がこれから動かしていくためにいろいろ検討していくことが有効。基礎調査でいっぱいデータがあっても仕方がない、問題意識をつき合わせて、次に何をしていくか、どう表現していくかを議論していこうと考えている。
D 委員	工程表では作業分担で市の分担も入れているが、市が分担する部分がないといけないという認識か。
事業者	そのとおり。次年度に引き続いてやっていくために、市と一緒にやっていくということが必要。
D 委員	業務実施体制調書で、職員ごとの業務内容の記載がないのは何故か。
事業者	全員ですべてを担当するという。責任者については記載しているとおり。
D 委員	地域カルテの作成には、かなりのマンパワーが必要と考えるが、今年度の業務として行うのか。
事業者	今年度に行う。今後議論すべき課題についての情報を出すため。
参加表明受付順第 6 位事業者	
A 委員	奈良市としては放置しては人口が減っていくわけだが、人口増については、担税力のある市民が増えることが必要だと思っているが、こうすればこうなるという政策の展開の参考になるものはあるか。
事業者	少子化については国レベルの取組が必要だが、他市の事例では、住宅の 1 戸建ての価格が低下して子育て世代が流入しているというデータがある。下がっているところとしては、開発面積がないなど。芦屋のようなネームバリューがないようなところでは、子育て世代に対して「子育てによいまち」「教育が優れたまち」という魅力で引き付けられないといけない。それに加えて市の環境を生かすことが必要。
B 委員	SWOT 分析に際して、アンケートだけでなく、ヒアリングも行うのか。
事業者	ヒアリングや統計データを用いて、奈良市が他のまちに比べてどこが強いのか、それに向けて住民が動くということを証明しないと、SWOT 分析にならないと考えている。
B 委員	「退くべきこと」「回避すべきこと」とは具体的にどういうことか。

事業者	「退くべきこと」は事業レベルではないが、施策レベルでは、行政に依存している部分のまちづくりは退いていかないといけない、「回避すべきこと」とは、奈良の特性を生かして、住民の力でできる部分は住民にやってもらうということ。
B 委員	指定管理者制度や民間委託を進めるべき分野もあるが、これらについてはどこに該当するのか。
事業者	「退くべきこと」か、「回避すべきこと」に含まれると思う。
C 委員	市民との役割分担に関するアンケートとあるが、これを計画にどう反映させるのか。
事業者	典型的には、市が何%、市民が何%、事業者が何%という形で表す例もある。イメージ図で示しているが、例えば、ゴミについては行政だけでなく、市民の協力が必要であるということの基本計画で表せたらと思う。
C 委員	その趣旨からすると、どのように市民に見せるかが問題になる。
事業者	総合計画は、これまでは内部の執行管理のためのものであったが、これからは分厚い冊子ではなく、市民にも気に留めてもらえるような薄い計画にする。実行計画のように、事業も主要なものに限定してアピールする必要があるのではないか。
D 委員	上位計画・関連計画については2つだけを挙げているが、そのほかの計画についてはどう考えているのか。
事業者	「上位計画・関連計画等」となっていたので扱いは迷っていたのだが、他の関連計画も、市の分野別の計画も整理して関連付けないといけないと思っている。
参加表明受付順第7位事業者	
A 委員	交流人口に関して、奈良市は他都市に比べると外国人も多い。国内の人とは少し違うと思うが、推計に関して考慮すべき点はあるか。
事業者	県等もこれまでに調査していると思うので、これまでの動向を確認して、これから提示したい。また、戦略の部分は難しいが、戦略会議でも議論が進んでいるようなので、それを踏まえて具体的に何ができるか考えたい。
A 委員	市民参画に関して、戦略会議の下に置いている部会では、公募の市民を含んでいる。これ以外でも意識調査を全体にとった方がいいと考えるか。
事業者	公募では意識の高い方が入っているが、本当の市民力はそうした人だけでなく、みんなで作っていける環境が必要。ここが今欠けている。もちろん、行政だけでした方がいいこともあるが、我々のような者が間に入った方がいいこともある。
B 委員	市民ニーズの把握が重要だが、市民アンケートだけで把握できるかが問題で、地域によりニーズに差があるのに平準化して正確なニーズと言えるか。

<p>事業者</p> <p>D委員</p> <p>事業者</p>	<p>いろいろな人がいて、いろいろな意見を言うような時代なので、一つの方向に向くということは難しい。そこで、直接意見を設ける場も提案している。それ以上には難しい。後は、少なくとも市民参加ができなかったと言われることがないように丁寧に取り組みたい。</p> <p>奈良市の市民参画・協働の現状は、他市に比べてどう思うか。</p> <p>劣るということはない。システムとしてはかなり整備されている。後は中身の問題。</p>
<p>3</p>	<p>事業者（交渉権第1位及び第2位）選定</p> <p>事務局で各委員の採点結果を集計し、集計結果【資料5】を委員へ報告。</p> <p>集計結果に基づき、最高点を獲得した株式会社地域計画建築研究所を交渉権第1位の事業者、また次点のランドブレイン株式会社を交渉権第2位の事業者として選定することを決定した。</p>
<p>資料</p>	<p>【資料1】プロポーザル（プレゼンテーション）における審査項目及び配点</p> <p>【資料2】「奈良市次期総合計画策定基礎調査業務委託」事業者選定のためのプロポーザル 審査票</p> <p>【資料3】審査票の記入要領</p> <p>【資料4】奈良市次期総合計画策定基礎調査に係る事業者選定委員会プレゼンテーション行程表</p> <p>【資料5】奈良市次期総合計画策定基礎調査に係る事業者選定委員会得点集計</p>